



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月7日 東

上場会社名 サイバネットシステム株式会社 上場取引所
 コード番号 4312 URL <http://www.cybernet.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田中 邦明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 高橋 俊之 (TEL) 03-5297-3010
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	3,601	△7.2	91	△16.0	147	△17.7	10	△82.7
26年12月期第1四半期	3,880	—	109	—	178	—	63	—

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 △304百万円(—%) 26年12月期第1四半期 △123百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	0.35	—
26年12月期第1四半期	2.03	—

(注) 当社は、平成25年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成26年12月期第1四半期(平成26年1月1日から平成26年3月31日)と、比較対象となる平成25年12月期第1四半期(平成25年4月1日から平成25年6月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません(平成25年12月期第1四半期は、3月決算であった当社は平成25年4月1日から平成25年6月30日を、12月決算であった連結子会社は平成25年1月1日から平成25年3月31日をそれぞれ連結対象期間としております。)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	18,798	13,540	71.6
26年12月期	19,865	14,218	71.2

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 13,463百万円 26年12月期 14,145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	5.60	—	8.20	13.80
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	6.90	—	6.90	13.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 26年12月期期末配当金の内訳 記念配当 2円60銭

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,816	4.8	553	△16.8	617	△19.4	323	△10.6	10.37
通期	16,732	8.7	850	4.8	980	0.6	506	△15.2	16.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期1Q	32,400,000株	26年12月期	32,400,000株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	1,241,731株	26年12月期	1,241,731株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期1Q	31,158,269株	26年12月期1Q	31,158,300株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、CAE、IT、可視化、ビッグデータを用いたソリューションを積極的にお客様に提案し続けることで、いつもお客様と共に歩み、頼りにしていただける、お客様にとっての“First Contact Company”を目指しております。また、当期を初年度とする「新中期経営計画2015年-2020年（3年×2）」を策定し、経営目標を定めるとともに、SI（Solution Integrator）（※1）としてお客様にとって最適なソリューションを提供してまいります。

（※1）「お客様の悩み、課題を多面的に捉え、包括的かつ長期にわたってソリューションを提供すること」と当社では定義しております。

3つの経営基本戦略及び重点施策

①当社独自の価値の提供

従来の3D CAE（※2）におけるMDS（マルチドメインソリューション：電気・熱など異なる分野をまたがって解析する手法）に1D CAE（※3）及びテストと計測を連携させた拡大MDSを推進し、さらに将来において「CYBERNET CLOUD」を利用したCAEクラウドとも連携させることで使いやすい環境をお客様に提供いたします。

（※2）3D CAE：3次元形状を元に解析を行う手法

（※3）1D CAE：対象とする製品やシステムなどの機能を数学モデル（数式）で表現し、評価解析する手法

②自動車関連分野への注力

ADAS（※4）やIoT（※5）との連携など、ますます高度化・高精度化する自動車関連分野に対して、当社独自の技術を用いたコンサルテーションを通じて、お客様にとって最適なソリューションをグローバルに提供いたします。

（※4）Advanced Driving Assistant System：運転手の支援や運転技術の補完、さらに運転の代理までも行う、先進運転支援システムのこと

（※5）Internet of Things：様々な「もの」がインターネットに接続され、相互に通信しあう仕組みのこと

③パートナーとの連携強化

グローバル展開を加速するために、各地域でパートナー及びグループ間の連携を強化するとともに、開発子会社製品のOEM提供を積極的に推進いたします。

当第1四半期連結累計期間の業績は、国内売上高は、新規ライセンス販売が電機業界に対しては堅調に推移いたしました。前期において、可視化分野で教育機関から大型案件の受注があったこと及びEDA分野で変更を行った取扱商品が立ち上げ段階のため、前年同期に比べ低調に推移いたしました。海外売上高は、概ね好調に推移いたしました。国内売上高の落ち込みを補うには至らず、売上高は前年同期を下回りました。利益面では、円安等による子会社経費の増加や為替差益の減少、税制改正に伴う法人税率の変更による繰延税金資産の取崩しの影響等により、営業利益、経常利益、四半期純利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は36億1百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益は91百万円（前年同期比16.0%減）、経常利益は1億47百万円（前年同期比17.7%減）、四半期純利益は10百万円（前年同期比82.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(CAEソリューションサービス事業)

CAEソリューションサービス事業における各分野では、MCAE（Mechanical CAE）分野においては、主力のマルチフィジックス解析ツールは、保守契約の更新はほぼ前年並みに推移いたしました。新規ライセンス販売は、電機業界からの受注は堅調であったものの、機械製造業や重工業、教育・官公庁からの受注が伸び悩み、低調に推移いたしました。3次元ダイレクトモデラーは、製造業の各分野からCAE解析用や構造設計用の需要が大きく伸び、新規ライセンス販売及び保守契約の更新が共に好調に推移いたしました。その結果、MCAE分野は、前年同期を下回りました。

光学設計分野においては、光学設計評価プログラムは、自動車業界においてヘッドアップディスプレイの設計などで需要が広がり、新規ライセンス販売が好調に推移いたしました。前期より販売を開始した自動車用照明設計プラットフォームは、自動車用照明機器に参入している電機業界での複数の採用があり、新規ライセンス販売が好調に推移いたしました。しかし、主力の照明設計解析ソフトウェアは、保守契約の更新は好調に推移いたしました。新規ライセンス販売が低調に推移いたしました。その結果、光学設計分野は、前年同期を下回りました。

E D A (Electronic Design Automation) 分野においては、前期の取扱商品の変更に伴い新たに販売を開始した電子回路基板設計ソリューションは、立ち上げ段階のため低調に推移いたしました。プリント基板 (P C B) エンジニアリングサービスは、既存取引顧客からの受注は堅調でしたが、新規案件の開拓が進まず、低調に推移いたしました。その結果、E D A分野は、前年同期を大きく下回りました。

M B D (Model Based Development) 分野においては、当社グループ製品であるシステムレベルモデリング&シミュレーションは、保守契約の更新は好調に推移いたしました。新規ライセンス販売が低調に推移いたしました。モデルベース開発エンジニアリングサービスは、特に大手自動車メーカーからのモデリング及びシミュレーション環境構築に関するコンサルティングサービスビジネスへの需要が多く、好調に推移いたしました。その結果、M B D分野は、前年同期を上回りました。

ビッグデータ分野においては、イノベーション支援ソリューションは、保守契約の更新は好調に推移いたしました。前期に比べ大型案件が少なかったため、新規ライセンス販売は低調に推移いたしました。ビッグデータ可視化エンジンは、案件の先送りが多く、計画通りに進みませんでした。その結果、ビッグデータ分野は、前年同期を下回りました。

テスト・計測分野においては、当社が開発したF P D (Flat Panel Display) 自動検査システムは、中国をはじめF P D関連の検査自動化のニーズが高まっていることもあり、好調に推移いたしました。その結果、テスト・計測分野は、前年同期を大きく上回りました。

その他分野においては、当社グループ製品である3次元公差マネジメントツールは、保守契約の更新は堅調に推移したものの、新規ライセンス販売が低調に推移したため、横ばいとなりました。同じく当社グループ製品である最適設計支援ツールは、新規ライセンス販売が低調に推移いたしました。また、C A E技術教育ビジネスは好調に推移いたしました。その結果、その他分野は、前年同期を上回りました。

可視化分野においては、医用画像ソフトウェアの販売及びA R (Augmented Reality : 拡張現実) ソリューションの新規ライセンス販売並びに製造業向けのA R構築支援サービスが好調に推移いたしました。しかし、前期の大規模可視化装置及びシステム導入の大型案件をカバーするには至りませんでした。その結果、可視化分野は、前年同期を大きく下回りました。

グループ会社のうち、開発子会社においては、WATERLOO MAPLE INC. (カナダ) は、開発する数式処理・数式モデル設計環境の販売が好調に推移いたしました。Sigmetrix, L.L.C. (米国) は、3次元公差マネジメントツール及び幾何公差設計ツールは好調に推移したものの、コンサルティングサービスが低調に推移いたしました。Noesis Solutions NV (ベルギー) は、最適設計支援ツールの販売が欧州で好調に推移いたしました。

販売子会社においては、莎益博工程系統開発(上海)有限公司(中国)は、当社開発の光学測定器ビジネスが計画どおり堅調に推移いたしました。思渤科技股份有限公司(台湾)は、照明設計解析ソフトウェアが順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は30億98百万円(前年同期比11.0%減)、セグメント利益(営業利益)は3億46百万円(前年同期比21.9%減)となりました。

(ITソリューションサービス事業)

I Tソリューションサービス事業においては、主力商品である大手開発ベンダのセキュリティ関連ソリューションは、月額課金モデル、O E Mモデル及びクラウドサービスの成長により、契約更新が好調に推移いたしました。また、ディスク暗号化ソフトウェアは、大手販社との提携やP C買い替え需要により、新規ライセンス販売及び保守契約の更新が共に好調に推移いたしました。I T資産管理ソフトウェアは、大手金融企業での管理P Cの増加により、新規ライセンス販売が好調に推移いたしました。端末エミュレータは、官公庁の買い替え需要により、新規ライセンス販売が好調に推移いたしました。また、クラウドサービスは、邦人企業の海外展開でのセキュリティ対応により、新規契約及び契約更新が共に好調に推移いたしました。その結果、I Tソリューションサービス事業は、前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、売上高は5億3百万円(前年同期比25.7%増)、セグメント利益(営業利益)は88百万円(前年同期比279.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、137億62百万円（前連結会計年度末比7億40百万円の減少）となりました。これは主に、現金及び預金の減少13億32百万円、有価証券の増加6億95百万円、繰延税金資産の減少1億15百万円によるものです。

固定資産は、50億36百万円（前連結会計年度末比3億26百万円の減少）となりました。これは主に、のれんの減少3億67百万円、投資有価証券の減少2億円、長期預金の増加1億71百万円によるものです。

この結果、当第1四半期末における総資産は、187億98百万円（前連結会計年度末比10億66百万円の減少）となりました。

(負債)

流動負債は、41億54百万円（前連結会計年度末比5億79百万円の減少）となりました。これは主に、未払法人税等の減少4億19百万円、賞与引当金の減少2億94百万円、買掛金の増加1億87百万円、未払消費税の減少1億23百万円によるものです。

固定負債は、11億4百万円（前連結会計年度末比1億90百万円の増加）となりました。これは主に、退職給付に係る負債の増加1億94百万円によるものです。

この結果、当第1四半期末における負債合計は、52億58百万円（前連結会計年度末比3億88百万円の減少）となりました。

(純資産)

当第1四半期末における純資産は、135億40百万円（前連結会計年度末比6億77百万円の減少）となりました。これは主に、利益剰余金の減少3億62百万円、為替換算調整勘定の減少3億19百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の71.2%から71.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが提供する様々なCAEソリューションサービスは、ものづくり企業の品質向上、開発期間の短縮、開発コスト削減、製品の安全性の向上並びに環境に配慮した製品開発に貢献しております。当社グループは、引き続き営業及びマーケティング並びに開発体制を強化しながら、顧客の複雑かつ高度な課題を解決すべく、様々な領域にまたがる複合・統合ソリューション（マルチドメインソリューション）の推進に注力し、「Solution Integrator」として付加価値サービスを提供してまいります。

当期の経営環境につきましては、前期に引き続き円安基調が想定され、当社グループの主要顧客である製造業においては、大企業を中心として好業績を背景に設備投資意欲は増加しているものの、投資効果を重視した選択基準が厳しくなっており、期待する投資対効果に応えられるソリューションの提供が求められております。

また、ものづくりの現場では、顧客ニーズの多様化に迅速に対応するため、設計開発の効率化ニーズが拡大しております。その中で、設計開発工程で従来の3D CAE技術と上流工程で威力を発揮する1D CAE技術を融合し、トータルで設計開発工程の効率化を図る動きが出てきております。さらに、設計開発に対する検証・計測といった分野や、IoTといったビッグデータ分野でのビジネスが生まれてきております。

当社グループでは、このような動きに対応した新中期経営計画を平成27年2月27日に発表いたしました。新中期経営計画に掲げる基本戦略に基づき、引き続き業績拡大に向けて取り組んでまいります。

これらの状況を勘案した結果、平成27年2月5日発表の通期業績予想に変更はありません。

なお、連結業績見通しの算定に使用いたしました当期の為替レートは、117.00円/米ドルを想定したものであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が183,136千円増加し、利益剰余金が117,939千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,343,538	2,011,298
受取手形及び売掛金	3,520,684	3,589,306
有価証券	3,010,186	3,705,300
商品及び製品	5,625	3,509
仕掛品	33,825	28,961
原材料及び貯蔵品	9,211	7,420
短期貸付金	3,020,642	3,044,313
その他	1,561,892	1,375,270
貸倒引当金	△2,517	△2,696
流動資産合計	14,503,089	13,762,685
固定資産		
有形固定資産	339,593	333,182
無形固定資産		
のれん	3,210,394	2,843,014
その他	256,021	300,774
無形固定資産合計	3,466,415	3,143,788
投資その他の資産		
投資有価証券	802,826	601,989
その他	766,160	968,959
貸倒引当金	△12,267	△11,647
投資その他の資産合計	1,556,719	1,559,302
固定資産合計	5,362,728	5,036,273
資産合計	19,865,818	18,798,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,029,900	1,216,965
未払法人税等	430,606	11,346
賞与引当金	447,269	152,790
役員賞与引当金	750	4,960
前受金	2,034,960	2,015,112
その他	790,216	753,092
流動負債合計	4,733,703	4,154,268
固定負債		
退職給付に係る負債	845,323	1,039,904
その他	68,252	64,182
固定負債合計	913,575	1,104,087
負債合計	5,647,278	5,258,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,000	995,000
資本剰余金	909,000	909,000
利益剰余金	12,329,465	11,966,986
自己株式	△781,585	△781,585
株主資本合計	13,451,879	13,089,401
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	693,124	373,826
その他の包括利益累計額合計	693,124	373,826
少数株主持分	73,534	77,376
純資産合計	14,218,539	13,540,603
負債純資産合計	19,865,818	18,798,958

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	3,880,169	3,601,712
売上原価	2,327,023	2,055,431
売上総利益	1,553,146	1,546,281
販売費及び一般管理費	1,443,958	1,454,576
営業利益	109,188	91,704
営業外収益		
受取利息	12,127	10,232
為替差益	36,709	20,270
助成金収入	18,501	22,819
その他	3,129	2,298
営業外収益合計	70,467	55,619
営業外費用		
売上割引	16	2
その他	754	85
営業外費用合計	770	87
経常利益	178,885	147,236
特別損失		
固定資産除却損	—	27
特別損失合計	—	27
税金等調整前四半期純利益	178,885	147,208
法人税、住民税及び事業税	60,558	15,541
法人税等調整額	54,984	118,011
法人税等合計	115,543	133,552
少数株主損益調整前四半期純利益	63,342	13,656
少数株主利益	—	2,697
四半期純利益	63,342	10,959

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	63,342	13,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	—
繰延ヘッジ損益	△15,372	—
為替換算調整勘定	△171,966	△318,154
その他の包括利益合計	△187,338	△318,154
四半期包括利益	△123,996	△304,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△123,996	△308,339
少数株主に係る四半期包括利益	—	3,841

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。